

実り豊かな生活文化都市

中央市

 議会だより

2008年12月1日発行

第11号

発行 山梨県中央市議会

発行人 議会議長 山本国臣

編集 議会広報編集委員会



豊富保育園運動会

19年度決算認定

■ 9月定例会で決まったこと	2～5
■ 市長の行政報告	6
■ 代表質問に4会派	7～10
■ 一般質問に6議員	11～14
■ 委員会レポート	14～15
■ 市民の談話室・編集後記	16

例会で たこと

19年度決算 を認定

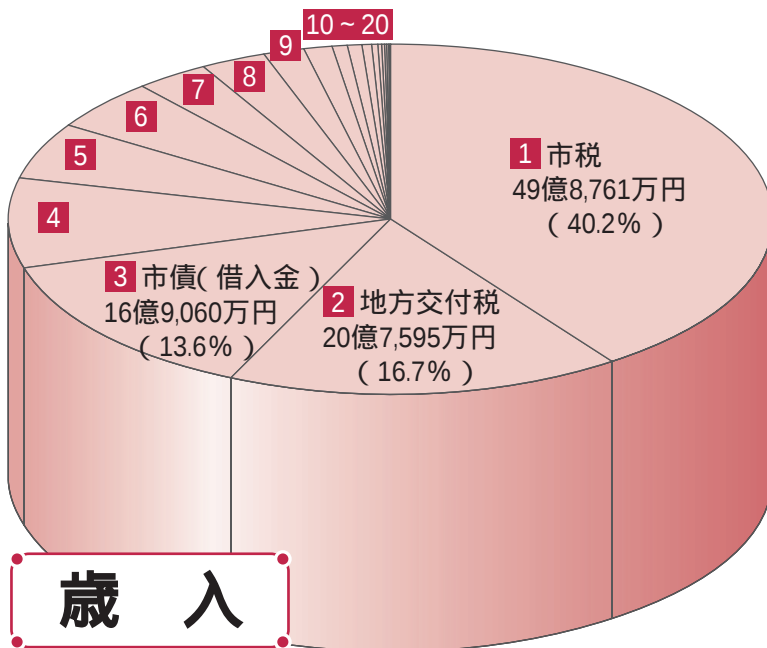
一般会計

歳入 124億1,847万円

歳出 118億7,492万円

差引 5億4,355万円

平成二十年中央市議会第三回定例会は、九月九日
二十二日までの十四日間の日程で開催されました。
平成十九年度一般会計決算認定をはじめ、条例七
件、補正予算九件、決算認定十一件、規約改正一件、
請願二件、専決処分一件が提案され、規約改正、専
決処分を除いて常任委員会に付託し審議しました。
ほか報告が三件ありました。
規約改正、専決処分については、初日に可決、承
認し、その他の議案については、最終日に原案のと
おり可決しました。
最終日には、契約締結の件、議員提出議案、意見
書が提案され可決しました。また、代表質問には四
会派の代表が、そして一般質問には六人の議員が登
壇し、市政の諸問題について質問をしました。代表
質問、一般質問は土曜日、日曜日に行なわれ、延べ
三五人の傍聴がありました。



4 国庫支出金	10億3,059万円 (8.3%)
5 繰越金	6億5,042万円 (5.2%)
6 県支出金	5億8,458万円 (4.7%)
7 分担金及び負担金	3億8,436万円 (3.1%)
8 地方消費税交付金	3億4,473万円 (2.8%)
9 繰入金	2億1,504万円 (1.7%)
10 地方譲与税	1億4,903万円 (1.2%)
11 自動車取得税交付金	7,964万円 (0.6%)
12 使用料及び手数料	7,598万円 (0.6%)
13 諸収入	5,060万円 (0.4%)
14 地方特例交付金	3,226万円 (0.3%)
15 利子割交付金	1,973万円 (0.2%)
16 配当割交付金	1,520万円 (0.1%)
17 株式等譲渡所得割交付金	1,090万円 (0.1%)
18 財産収入	1,053万円 (0.1%)
19 交通安全対策特別交付金	691万円 (0.1%)
20 寄附金	381万円 (0.0%)

5 公債費	13億5,868万円 (11.4%)
6 衛生費	11億5,289万円 (9.7%)
7 農林水産業費	5億4,267万円 (4.6%)
8 消防費	4億7,174万円 (4.0%)
9 商工費	2億1,394万円 (1.8%)
10 諸支出金	1億6,229万円 (1.4%)
11 議会費	1億3,616万円 (1.1%)
12 労働費	372万円 (0.1%)
13 災害復旧費	0円 (0.0%)

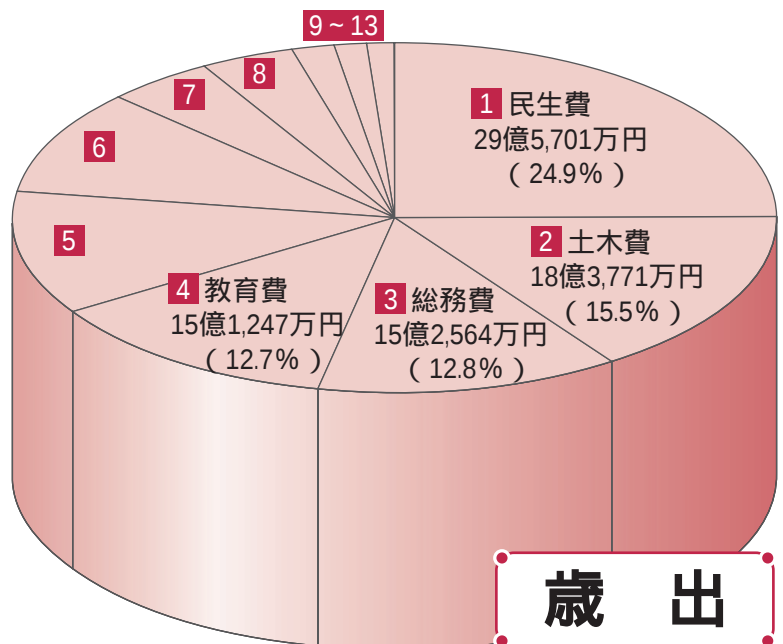
市債と基金の状況(一般会計の部分)

・市債

132億9,155万円

・基金現在額

24億6,809万円



9月定 決まっ

特別会計

上水道事業会計決算

収益的収入	3億8,379万円
収益的支出	3億5,742万円
資本的収入	5,000万円
資本的支出	1億2,634万円

市債と基金の状況

(特別会計の部分)

- ・市債
143億9,510万円
- ・基金現在額
7億0,128万円

(1万円未満は四捨五入しています)

会計名	収入済額	支出済額	差引残額
国民健康保険会計	25億0,272万円	24億8,903万円	1,369万円
老人保健会計	18億9,176万円	18億8,004万円	1,172万円
介護保険会計	12億4,644万円	12億1,108万円	3,536万円
地域包括支援センター会計	2,857万円	2,819万円	38万円
簡易水道事業会計	2億9,137万円	2億8,973万円	164万円
下水道事業会計	19億3,276万円	18億7,605万円	5,671万円
農業集落排水事業会計	3億0,014万円	2億9,296万円	718万円
田富よし原処理センター事業会計	7,280万円	6,958万円	322万円
土地区画整理事業会計	17億1,100万円	16億6,539万円	4,561万円

■**条例制定**
・地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例

法改正に伴い、本市の条例の関係を四条例を一括改正するもの。

・一般社団法人及び財団法人に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

法の施行に伴い、本市の関係を三条例を一括改正するもの。

■**条例改正**

・市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の改正
・日本政策金融公庫法の改正に伴う条例の改正
・市手数料条例の改正
・オウム真理教の犯罪被害者の救済給付金の支給に関する法律の施行に伴う条例の改正。

・都市公園条例の改正
・医大南部土地区画整理事業による下河東二号公園・山王川河川緑地の工事の完成に伴う条例の改正。
・市営夜間照明施設条例の改正
・使用料徴収条例の改正
・田富南小学校の夜間照明施設の完成に伴う改正

で、一時間あたり市内者は三、二五〇円、市外者は六三〇〇円とするもの。

■**平成20年度補正予算**

【**一般会計**】(第3号)

・補正額

増額三億五九八万円

・予算総額

一一五億二、八三三万円

(おもな支出)

臨時職員の賃金、税の還付金、低所得者世帯に福祉灯油購入費を助成する緊急対策費、大田和地区の老朽化した農業用水ポンプ補修費、市道整備

【**特別会計**】

▼**国保会計**(第2号)

・補正額

増額二六四万円

・予算総額

二四億七、六五二万円

▼**後期高齢者医療会計**

・補正額

増額一七〇万円

・予算総額

一億九、八六一万円

▼**介護保険会計**

・補正額

増額二二九万円

・予算総額

一三億四、〇七二万円

▼**簡易水道会計**(第1号)

・補正額

増額一、七七五万円

・予算総額

二億九、〇一六万円

▼**下水道事業会計**

・補正額

増額一一〇万円

・予算総額

一四億六、三〇四万円

▼**農業集落排水事業会計**

・補正額

増額三七〇万円

・予算総額

三億三、三六八万円

▼**土地区画整理事業会計**

・補正額

増額四、九二八万円

・予算総額

六億四、三二八万円

▼**上水道事業会計**

・補正額

増額一、一三九万円

・予算総額

三億三、三九四万円

▼**【資本的支出】**

・補正額

増額二五二万円

・予算総額

一億五、四八二万円

■契約

・防災無線整備工事を富士通と契約

・契約名 中央市防災行政無線施設工事

・契約金額

一億五、七一八万円

・契約の相手 ㈱富士通ゼネラル情報通信ネットワーク営業部

■規約改正

・中巨摩地区広域事務組合規約の変更

組合議員の各市町定数を改正するもので、中央市は四人から三人になる。

■報告

・平成十九年度中央市健全化判断比率の報告（５ページ監査報告参照）

・平成十九年度中央市資金不足比率の報告（５ページ監査報告参照）

・和解及び損害賠償額の決定

市施設内での事故に伴う和解および損害賠償額の決定の報告。

■専決処分の承認

平成二十年度一般会計補正予算（第２号）

・補正額

増額二、〇五〇万円

・予算総額

一一二億二、二三五万円

■請願

・道路特定財源の「一般財源化」に関する意見書の提出を求める請願

・請願者

井之口 渡辺 知治

・紹介議員 野中つね子（要旨）「一般財源化」を検討するに当たっては、道路整備や維持管理等に

支障が生じないよう、政府に対して意見書の提出を求めるもの。

・太陽光発電システムのさらなる普及促進を求める意見書の提出を求める請願

・請願者

井之口 古屋 孝次

・紹介議員 野中つね子（要旨）太陽光発電システムのさらなる普及促進を強く要望するため、政府に対して意見書の提出を求めるもの。

■議員提出議案

・道路特定財源の「一般財源化」に関する意見書

請願と同趣旨

・太陽光発電システムのさらなる普及促進を求める意見書

請願と同趣旨

・議会議事規則の改正 代表者会議、議会改革推進委員会を会議規則に明記、規則の改正をするもので、議員協議会、会派文化するもの。

議会改革推進委員会を設置

委員長に一瀬 満議員

議会が市民代表の議決機関としての役割を効果的に遂行するため、議会の制度を検討し、議会改革を推進する委員会として設置したもの。（研究課題）

1、議会運営に関すること

（議会開催日、会議録のインターネット掲載、本会議のインターネット中継、委員会会議録の閲覧、委員会の公開、傍聴人への資料貸与のルール化その他）

2、議員に関すること

（政治倫理、議員定数、政務調査費、議員報酬のあり方その他）

委員長 一瀬 満

副委員長 一瀬 明

委員 野中つね子 関 敦隆

田中 健夫 井口 貢

12月議会予定

12月議会は、次のとおりです。お気軽に傍聴においでください。

9日（火）開会（10時）
11日（木）一般質問（10時）
12日（金）一般質問（10時）
15日（月）総務教育常任委員会（9時30分）
16日（火）厚生常任委員会（9時30分）
17日（水）産業土木常任委員会（9時30分）
19日（金）閉会（10時）

日程等は定例会前の議会運営委員会で決定し、変更される場合がありますのでご了承ください。

●議会の動き●

8月

3日 市消防団ポンプ車操法大会

4日 議会広報編集委員会

7日 市議会議員合同研修会

11日 議会運営委員会

22日 市教育振興大会

27日 エクスプレス大会

29日 中巨摩広域議会

31日 総会

31日 防災訓練

9月

2日 議会運営委員会

6日 代表者会議

9日 第3回定例会開会

10日 田富中学園祭

11日 三郡衛生組合議運

13日 総務教育常任委員会

13日 玉穂中学園祭

10月

13日 田富南小運動会

14日 代表質問

14日 一般質問

14日 議員協議会

14日 厚生常任委員会

17日 厚生常任委員会

18日 産業土木常任委員会

20日 市内小学校運動会

22日 市市民球技大会開会式

24日 第三回定例会開会

27日 田富地区保育園運動会

29日 三郡衛生組合議会

29日 中巨摩広域議会

4日 玉穂・豊富保育園運動会

7日 県後期高齢者医療広域連合議会

16日 県市議会議長会定期総会

19日 ふれあい福祉運動会

24日 議会広報編集委員会

28日 田富南小夜間照明点灯式

29日 議会改革推進委員会

31日 笹南中学校組合議会

お詫びと訂正

第10号の10ページ「福田議員の一般質問」2段目の4行目（正）ソルガム（誤）ソルダム
お詫びして訂正いたします。

監査委員の決算審査意見（要旨）

代表監査委員

樋口 達哉

監査委員

長田 温雄
一瀬 満

普通会計

（審査の期間）

七月二十三日から二十八日まで

（審査の結果）

各会計決算は関係法令に則り適正に作成され、計数も正確で、執行状況も概ね妥当。基金の運用状況も妥当と認める。

（意見と指摘事項）

1、地方財政は厳しい状況に直面しており、一方で地方分権が推進され、市町村は少子・高齢化社会に向けた地域福祉政策をはじめ、社会資本の整備等を自主的に進めるための財政需要が一層増大すると考えられる。

世界的な燃料費や生活関連物資の高騰など、わが国の経済情勢は厳しさを増し、景気回復に全力

を尽くすことが求められており、自治体は簡素で効率的な行政システムを確立するため行政改革を徹底し、財政体質の健全化を図ることが急務となっている。このような中で財政状況に対する住民の理解を得ることが重要であり、住民に分かりやすい資料の作成、公開、周知方法の改善を図ることが必要である。

の抑制、基金の適正な運用計画など、持続可能な財政運営に努めることが主要課題である。

2、歳入で一般会計の収入未済額が約五億一、一〇〇万円あり、納税者の意識改革と徴収努力により収入未済額の縮減に努めなくてはならない。

悪質な未納者には法的手段を取り、不納欠損処理の統一した考え方を検討し、保留地の早期処分

に努めるとともに、国・県の補助事業を有効に活用して財源確保に努められたい。

3、旧豊富村村長の賠償金問題も早急な対応を望む。

4、歳出では、事業の優先順位の明確化、事務事

業の外部委託や指定管理者制度の活用により経費削減を図り、職員一人ひとりが節約の創意工夫を行うことと、市有の公共施設は合理的な管理運営方法を確立して経費の削減を図るとともに、市民サービスが後退しないよう均衡のとれた運営に努力していただきたい。

上水道事業会計

（審査の期間）

七月二十五日

（審査の結果）

決算は企業会計の原則に従って整備され、事業の経営成績および財政の実態が明瞭、正確に作成されており、その計数は正確で内容も正当なものと認められ、公正かつ適切に処理されている。

（審査の意見・指摘事項）

住民への上水道の安定供給をはかり、経費の節減を図るとともに、未収金等の資産も適正に評価し、財政の健全化と合理的、効率的な企業会計運営に努められたい。

財政健全化 資金不足比率 審査意見（要旨）

【財政健全化審査意見】

（審査の期間）

八月二十七日

（審査の対象）市長から提出された財政健全化判断比率（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率）及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

（審査の意見）
一、総合意見
審査に付された健全化判断比率およびその算定

（審査の期間）

八月二十七日

（審査の対象）市長から提出された事業会計の資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類。

（審査の結果）
一、総合意見 いずれも適正に作成されている。

二、個別意見 上水道事業、簡易水道事業、下水道事業、農業集落排水事業、土地区画整理事業のすべての会計において早期健全化基準の二〇％を下回っており、特に是正を指摘すべき事項はない。

健全化判断基準	19年度中央市の比率	早期健全化基準
実質赤字比率	6.21%	13.80%
連結実質赤字比率	30.69%	18.80%
実質公債費比率	16.70%	25.00%
将来負担比率	121.10%	350.00%

9月
定例会

代表質問

4 会派が登壇

九月定例会では四人の会派代表者が質問に立ち、十三項目にわたって市の方針をただしました。この記事は質問・答弁を要約したものです。詳細は市ホームページの議会会議録をご覧ください。

福祉灯油の 購入費助成を予算化 安心な市民生活を援助

9月定例会

田中市長の行政報告

1 市税の 収納率向上

本市の市税等の徴収状況は年々厳しくなっており、滞納額も増加しています。自立した市の構築を図るため、税の負担の公平性・平等性の確保や、自主財源の確保に法的措置を講ずるなど、強力に進めていきます。

2 災害協定

建材レンタル会社・市民団体と「災害時の仮設資機材の供給」や「水防救難備品の貸与」に関し、また、中北地域の六市町と民間事業者・輸送を行う団体と、「災害時にあける生活必需物資の調達」

や「緊急輸送」に関する協定を締結し、災害時の対応強化を図ります。

3 地域公共交通 活性化協議会設置

八月に協議会を設置し、暮らしやすい中央市実現のため、今年度中に事業計画の認定申請を行い、来年五月からコミュニティバスの実証運行を開始する予定です。

4 福祉灯油購入費 等助成事業

十月一日を基準に、後期高齢者のみの世帯や障害者世帯等、該当者からの申請に基づき、一世帯あたり五千円を助成していきます。

5 後期高齢者医療 制度・年金記録 問題の対応

後期高齢者医療（長寿医療）制度の周知徹底のため、旧町村単位で住民説明会を開催します。年金記録問題の対応も当初の計画を延長し、田富庁舎での年金相談所を追加開設します。

6 農事組合法人 『た・から』の設立

地域農業振興や農業者の育成、消費者との交流事業・加工品のブランド化等を骨格事業とし、発展的持続できる農業組織としての法人設立登記を九月一日に行ないました。今後も、地域農業の振興

につなげるよう取り組みを行ないます。

7 中学校 語学研修事業

八月に、中学生十二名のオーストラリア語学研修を実施、大自然の中の生活や英会話を学ぶなどの体験を深めました。今後も充実した研修を計

8 田富南小学校 夜間照明工事

夜間照明・屋外トイレの工事が終了しました。施設条例・使用料金徴収条例の改正後十一月から市民の利用が可能となります。



完成した夜間照明(田富南小)

子ども医療費無料化拡大を

公明党



議員 愛子 楽 設

設楽議員 子どもの医療費無料化は、各市町村とも大幅に対象年齢を拡大している。南アルプス市は六年生まで拡大するようだ。

本市は通院が五歳未満入院は就学前までだが、子育て世代の医療費負担は重く、対象年齢の拡大を検討すべきだと考えるが、入学前の五歳児健診は、発達障害等の早期発見のために大切だが、本市の現状と方向性は、

対象拡大は今後検討したい

田中市長 中央市は十九年度から国保加入世帯の医療費窓口無料化を、二十年度からは社会保険も含み県内の全医療機関

での窓口無料化を実施している。二人目、三人目の子どもを持ちたいと思えるような環境整備は大切だが、無料化の対象年齢拡大は、非常に厳しい財政状況下であり、今後検討したい。

乳幼児健診は現在四カ月、七カ月、一歳半、三歳となっており、五歳児健診を実施している自治体は少ない。本市は十九年度から県の子どもの健康支援モデル事業を取り入れ、保育園児の健康状況を専



総合検診

門職が観察 支援している。今後この事業の成果を検証する中で検討したい。

「女性・健康なんでも相談窓口」設置を

問 公明党は女性の一生をまろごと支援する政策提言をまとめた。出産・育児・女性特有の病気をなどを総合的にサポートするため「女性の健康パスポート」発行を提案している。現在の母子手帳は子どものためのもので、子どもが大きくなれば使えない。女性の健康パスポートは、一生を通じて予防接種、けがや病歴、妊娠、出産、健診、アレルギーなどの記録を記載し、健康管理や診療の参考となるもので、ヨーロッパでは普通のことになっている。

男性中心のデータに基づく画一的な医療では無理があり、女性特有の乳ガンや子宮頸ガンへの対策も推進されている。また、若い女性はさまざまな悩みがあっても、安心して相談できる場所がなく、悩んでいる状況も見受け

られる。

市に「女性・健康なんでも相談窓口」の設置を、女性健康パスポートの発行は。

出産後の母親は虫歯にかかりやすいが、本市の健診体制は。

健やか相談・年間相談で対応する

市長 本市では毎月二回から三回、健康管理センターと保健センターですべての住民を対象に健やか相談を実施しており、年間を通じて健康推進課窓口や電話で保健師が相談を受けており、現在のところ女性の健康相談窓口設置は考えていない。

女性の健康パスポート導入は、医療機関や他の自治体との連携などの課題もあり、本市が交付している健康手帳を活用してほしい。

出産後については、母親学級や健診時の歯科健診、歯科相談で対応している。思い出ふれあい事業で生きがい対策を

問 加齢と共に行動が狭



介護予防教室

積極的に活用していきたい

まっ、人間関係が縮小する課題に対して、高齢者に充実した生活を送ってもらうために、対策が必要と考える。昔なつかしい品物、洗濯板や弁当箱、ラムネびんやラジオ、アンカなどを展示して、見たり触ったり、みんなで話し合ったりすることで高齢者の心が元気になり、仲間づくりにも発展する。思い出ふれあい事業に対する考えは。

市長 現在、回想法を用いた事業として、地域包括支援センターの介護予防教室で、認知症予防のため回想法を使って、懐かしい歌や思い出深いエピソードを紹介したり、思い出を話し合ったりしている。今後も生きがいデイサービスなどでも回想法を積極的に取り入れていきたい。

耕作放棄地の早急な防止対策を

民主クラブ



関 敦 隆 議員

関議員 耕作放棄地は全国で三万八千ヘクタール、東京都の一・八倍に及ぶ面積が増加しており、国の新しい食糧・農業・農村基本計画の目標である食糧自給率の向上や、農業の多目的機能の発揮にこのことが大きく支障を及ぼすことも懸念されている。

日本の食糧自給率は四〇％であり、国内農業の基盤整備を進め、海外からの食糧輸入に伴う輸送のエネルギーと、CO2削減が求められる。

中央市の遊休農地の実態調査と解消計画は、

土地持ち非農家の把握と対応は。また行政各局の連携は。

県の耕作放棄地等再生

整備支援事業の内容と実施主体、実施状況は。補助率は五〇％だが残りの五〇％は誰が負担するのか市としての農業生産法人の活用は。

農業生産法人が耕作放棄地を借りる場合、荒れ地を農地に戻す費用は誰が負担するのか。耕作者が死去して後継者がいないと予測できる場合の予防策は。

新規に農業にチャレンジしたいという方に、どう対応するのか。

農機具や農業機械を所有している耕作放棄者と新規就農者の仲を市が取り持つて、レンタルやリースすることを考えているか。

放棄された荒れ地は有害鳥獣のすみかになったり、火災や犯罪の危険、景観の悪化などが予測され、撤去や復元には多大の費用がかかる。耕作放棄地に対して罰則の規定も必要ではないか。（山梨市

の例規にある罰則規定を参考に）

五カ年計画で解消をめざす

市長 国・県で耕作放棄地等の解消に向け、農業施策の重要課題として取り組んでいる。

本市では十九年度に遊休・耕作放棄地の実態調査を簡易的だが実施した。今年度は国の指導により、一筆ごとに現場を確認し、農地への復元可能な程度による三段階の区分で調査が義務付けられ、年内に実施する。

この結果を踏まえて耕作放棄地再生活用五カ年計画を策定するため農政懇談会を開催し、今後の方策を検討していく。

不在地主や土地持ち非農家の調査は、市と農業委員会が連携して隣接者からの聞き取り、登記簿による把握などに対応する。

また、土地持ち非農家については、農業委員や農地保有合理化法人・シルクの里振興公社による利用権設定事業（旧農地銀行）等の積極的な促進



増える耕作放棄地

を図る。

この事業は、耕作放棄地の発生防止・解消を推進し、農業生産の拡大や品質向上を目的とし、実施主体は市町村、土地改良区、農協、NPO組織などが対象であり、補助率五〇％の残額は実施主体の負担となる。中北農政事務所管内ではまだ実施市町村はない。

農業生産法人の育成、活用は持続可能な農業体制推進のため有効な手段であり、国・県の補助支援策の採択、農地の流動

化促進などの取り組みを強化していく。

九月一日に「た・から農産物直売所運営組合」が農事組合法人としてスタートしたが、今後も支援していきたい。

耕作放棄地を借りる場合、農地に戻す費用は農地所有者の負担だが、これでは農地の利用権設定は難しく、行政としても何らかの手助けをしなければならぬと思う。

新規就農者に対しては農地保有合理化法人であるシルクの里振興公社を

積極的に活用し、農地の流動化促進、農業経営アドバイザーによる経営指導の強化を図っていきたい。

市には現在、農業機械のレンタル計画はないが、農業機械購入資金として一〇〇万円の育成基金があり、その活用を新規就農者へも枠を拡大できるか検討する。シルクの里振興公社には一部貸し出しできる機械もあるので活用してほしい。

個人の権利に対し罰則を設けることは、誰が判断して取り締まるのか非常に難しく、市として罰則規定を設ける考えはない。放棄地に草等が繁茂して他に迷惑をかけている場合、農業委員会会長名で除草の通知をし、市からも環境保全に関する条例に適合する場合には通知・勧告している。

不法投棄の整地は、公共的な場所は市の負担、個人財産の場合は権利者の負担となる。このような原因で危険のある場合は関係部署と連携して対応する。

地籍調査の現状と今後は

友和会



田中一臣 議員

田中議員 地籍調査は全国で四七%、県では二八%と進捗率が低い。本市でも調査が終わっていない地区があるが、現状と今後の取り組みは。

田富の未着手地域は二十一年度着手

市長 本市の進捗率は六一・三%で、豊富・玉穂地区はほぼ完了、田富地区は七地区が完了したが進捗率は三三・九%である。田富の市街地は地図混雑地域も多く権利関係も複雑で、相当な期間と人員が必要のためまだ未着手だが、二十一年度から本格的に着手すべく準備中である。

東花輪・小井川駅周辺の整備計画は

問 環状道路南部区間の開通で、JR身延線の有効活用、利用者の利便向上のため、東花輪・小井川駅周辺の整備にどう取り組みでいくか。

環状線開通後の状況に合わせ整備

市長 東花輪駅周辺は、JR東海と協議を進めながら、今年度中に市道田富333号線を含め基本計画・詳細設計を完了し、来年度工事に着手する。小井川駅は、県で駅東側の高架下にパークアンドレイラウドのための駐車場を計画している。現在駅にある市営駐車場と駐輪場は南部区間開通後の状況を調査し、市民の利便性向上と安全のために施策を進める。

危機管理通報システムの整備は

問 防災無線デジタル化予算措置がされたが、整備への取り組み状況は。高齢者や障害者に配置している緊急通報システム（ふれあいペンダント）の現状と利用状況は。

二十一年度に全市デジタル化・統一運用へ

市長 豊富地区はデジタル化が完了し、田富・玉穂地区の施設は二〇年以上経過して老朽化し、市全体の統一した情報伝達ができない。デジタル化は十九年度に基本設計と実施設計を完成した。大規模事業なので二十一年度までに継続施工する計画で、工事契約締結を提出する予定。

十九年度現在で市内に五九台設置されており、甲府市地区広域では一、二二八台である。昨年度の緊急通報は五三回でうち四七回は誤報だった。相談通報は一〇回で、全てが誤報だった。甲府地区広域全体では緊急通報

が五六七回（うち誤報四六七回）、相談通報が三〇〇回（誤報二五三回）となっている。

上水道料金の統一は

問 合併後二年を経過した各地区で水道料金の格差があるが、統一を図るべきでは。

事業統合しないと難しい

市長 三地区異なった事業認可であり、事業統合しないと統一料金は難しい。上水道は独立採算の原則で、事業経費を賄わなければならない。水道審議会等に諮問し、利用者に十分な理解・納得が得られるよう検討し、適正な料金となるよう努める。

下水道事業について

問 田富・玉穂地区と豊富地区の料金に違いがあるが、料金見直しの考えは。

公共下水道の受益者負担金の増額の必要性は。よし原処理センターは三〇年経過し、維持管理が困難と聞く。公共下水

道として整備する考えは。

住民の理解を得るよう検討

市長 料金体系が異なり、公共下水道の体系に合わせるべきだが、住民の理解が重要で、下水道審議会に諮り協議・検討していきたい。

受益者負担金の算定は釜無川流域下水道協議会で決定したもので、現在見直しの動きはない。流域下水道が同一歩調で見直せばと考える。

二十六年までで公共下水道までのアクセス管の整備を実施する。処理センター区域内は三企業と市の負担金で運営しており、企業やセンター特別審議会と協議が必要であり、新たに公共下水道を整備するには受益者の負担等が発生するので、住民の理解が必要であり、検討が必要。

農業振興について

問 食糧自給率向上への取り組みは。

遊休農地活用の取り組みは。

バイオマス燃料利用への取り組みは。学校給食等で地産地消食育への取り組みは。

農業基盤整備の充実を図る

市長 生産能力を上げるため先進技術の導入、野菜、施設園芸の拡大、農業経営者育成、産地形成・ブランド化、新規就農支援などを進める。

担い手や認定農業者、農業生産法人への利用権設定促進事業を推進する。新エネルギービジョン策定委員会を立ち上げ、導入プロジェクト構想を検討している。

学校給食の米については、市内の農家にお願いし全小中学校で使用している。「た・から」「道の駅とよとみ」からも、農産物の仕入れを行っており、今後も品目や利用料を拡大する。

食育については、健全な食生活の実現・食文化の継承等を楽しく身につけるための学習等を推進していく。

市長の重点施策は

中央・市民クラブ



長 沼 辰 幸 議員

長沼議員 市民から「市長は何に力を入れているのか」と聞かれ、私は「福祉・厚生・医療と教育を重視し、実績もあり、これからも重視していくと思う」と答えたが、それでよい。

第一次総合計画を市民との協働で進めようと思うが、優先順位の明記も必要だが、現時点での重点施策上位三項目を市民に発信していただきたい。

子育て福祉・道路・教育が重点

市長 市民の目線に立った市民サービスを提供し、真に市民が必要とする事業を選択し、市民との協働で「実り豊かな生活文化都市」を目指し、住み

たくなる・住んでよかった安全・安心な災害に強いまちづくりを進める。

子どもたちに「命を大切にすること」「人を思いやること」の教育を学校、地域連携して進めたい。

重点項目としては、

一、子育て支援と住民福祉の充実、

二、道路ネットワークの整備

三、学校・地域・家庭教育の充実と支援を挙げたい。

入札制度改革の方向を示す

問 入札改革は田中市長の公約だが、

近隣の自治体と歩調を合わせるの改革でなく、日和見主義だ。なぜトーンドンしたのか。

年に二、三回しかない五千万円以上の一般競争入札の試行をいつまで続けるのか。

本市の落札率の振幅は小さく、平均九四・二%

だが、市長の認識はどうか。

指名競争入札、一般競争入札、総合評価方式を並行実施しているが、その問題点と成果は、今後の改革のスケジュールは。

一般競争入札試行を検証し改革を進める

市長 本市でもいくつかの改革を行なっている。事後審査型一般競争入札は昨年七月から、今年度は総合評価落札方式で十月に一件、十二月までに二件を予定している。談

合等の不正防止、入札の透明性、競争性、公平性が高まるよう取り組んでいる。

事後審査型条件付一般競争入札は五件を実施した。

引き続き対象案件の拡大を図りながら、要件等の検証を重ねていきたい。

入札参加者により落札率は諸条件で異なる。平均落札率は県・甲府市・笛吹市のほうが本市より高率である。

指名競争入札は競争性の低下や談合誘発の可能性が一般競争入札より高い。

事後審査型一般競争入札総合評価落札方式など改革に取り組んでおり、入札事務の改善を図りながら、試行内容の拡大を図っていく。

議会等の意見等踏まえながら、改善すべき点は改善し、不断の見直しを行っていきたい。また、地域の建設業の災害時等の社会的貢献を、入札制度の中でどう評価するか検討したい。

「自転車にやさしい街・中央市」へ

問 ガソリンの高騰もあり、環境に優しい自転車が見直されている。市内は平坦な面積が多く、「自転車にやさしい街」を推進したい。

生活道路での自転車・歩行者の安全対策は、自転車マナーの啓蒙は。

公共施設の駐輪場の整備・点検は。



自転車安全教室(田富小学校)

議員・職員も近隣は率先して自転車を利用しては、サイクリング道路、自転車専用レーンの整備・点検は。

アイデアを募って、自転車競技やイベントの開催などが必要と考えられるが。

市として自転車を前面に出して取り組んでほしい。

自転車社会の環境整備に努めたい

市長 生活道路、通学道路の整備や交通規制については、公安委員会と

の協議、沿線住民のご協力をいただいて自転車・歩行者が安全に通行できるように必要な対策を実施していきたい。

県内では自転車に関連する交通事故は一〇・八%を占める。交通安全教室、街頭指導等実施し、正しい交通ルールとマナーを守るよう啓蒙していきたい。

市内の公共施設で駐輪場施設があるのは八施設であり、施設整備について検討していきたい。

八月から毎月一日と十五日をノーマイカーデーに定めている。通勤など生活の中で、可能な限り自動車の使用を控え、徒歩や自転車、公共交通機関の利用を呼びかけている。健康と省エネの意識を高め、職員の自転車通勤は市民の模範となるよう推進したい。議員各位にもご協力を願いたい。

市内の河川敷のサイクリングロードの整備、点検を県に提言したい。

自転車競技やイベントも検討したいので、よいアイデアを寄せていただきたい。

一般質問

6 議員が登壇

9月
定例会

九月定例会では六人の議員が一般質問に立ち、十項目にわたって市の方針をただしました。この記事は質問・答弁を要約したものです。詳細は市ホームページの議会会議録をご覧ください。

Q 恒久的水防計画は

ほか1件



小池満男 議員

常永川 宇坪川 清川
東花輪川 山王川 浅利川 主要河川に流れ込む、その他の河川対策。

A 関係機関と連携し
安全性を高める

小池議員 八月十日の集中豪雨は、清川の氾濫で東花輪駅前や、布施地区等の冠水で交通渋滞と被害を及ぼした。市民を水災害から守るため、主要河川の恒久的水防対策は、

市長 常永川は改修整備され、排水量・安全性に問題はない。

環状線からの排水は、流下能力を超えないよう整備を行なっており、安全は確保されている。また、県施行を辞退したことはない。

八月二十七日、中北農務事務所長に東花輪駅前を含む清川の改修を要望。市道1、4号線の早期改修も県に要望の予定。

昭和町の常永土地区画整理事業に伴い、東花輪川水系に調整池が三力所設置される。

下河東地内で、流量調整機能を有する排水施設

の工事等を進めている。浅利川は豪雨時、排水機場の稼働で安全性を確保する。

県営湛水防除事業が、本市も対象地域として進められており、安全性は確保されている。

Q 冠水地域の
水防について

問 東花輪駅前の冠水対策は。

布施地区の冠水対策、昭和町との連携は。県への要請と見通しは。

A 二十一年度から
県の対策事業が
実施

市長 前問（ ）の清川対策に加え、全般的冠水対策として、各庁舎連絡体制の徹底、緊急防災放送等の水防体制の強化に努める。

市の防災計画に基づき、冠水時は土のうの設置、交通規制等、迅速な現場対応を行っている。昭和町とは、環境アセスメントの協議を行うなどの連携を図っている。県道甲



豪雨時の東花輪駅前

府市川三郷線は、二十一年度から順次、県の冠水対策事業が実施される。

中央市の 歯科保健対策は

ほか1件



一瀬 明 議員

一瀬議員 歯科保健について、どのような対策を講じてきたのか。
「8020運動」推進には、児童生徒のフッ素洗口が必要だ。実施の予定は。

歯科保健の重要性を知ってもらった対策は、また歯周病検診の実施予定は。口腔ケアの実施状況は。在宅療養における地域医療連携制度の確立は。

△ 歯科医師会と連携し推進

市長 乳幼児から成人・

お年寄りまで、ライフステージに応じた事業を実施している。市健康づくり推進協議会を立ち上げ、事業推進を図っている。

県歯科医師会の支援を受け、歯科保健の啓発に努めたい。歯周病検診は今後、検討する。

昨年、一般高齢者を対象に、口腔ケア教室を六回開催。約一〇〇名が参加。特定高齢者施策として、集団検診を口腔機能向上にも役立てている。今後の重要課題として検討する。

Q リサイクルステーションの現状は

問 有価物の回収は、自治会により差がある。啓発の実状は。
自治会の分別活動を、継続してサポートするシステムが必要では。
リサイクルステーションは、シルバー人材センターに委託している。休日対応、指導マニュアルは、

教育長 フッ素洗口は、安全性と有効性に賛否がある。議論を重ねたい。

住民とのトラブルは。紙類のリサイクルの推進と、豊富地区で実施している、生ゴミの堆肥化を全市に拡大すべきでは。

△ 分別と搬入量の増加に対応

市長 環境衛生委員やエコライフ推進員に対して、分別を含む施策への理解を深める会議を実施し、分別回収が適正に行なわれるよう努めている。
十八年度は二五自治会、十九年度は一三自治会で開催。二十年度は一四自治会

治会で予定。夜間、二班体制で分別推進を継続的に実施。

シルバー人材センターの会員には、作業内容や搬入者への接し方を必要に応じて注意を促している。田富庁舎は、土曜日出勤で対応している。七月の四件以降、苦情はない。紙類リサイクルは、十九年四月から実施し、推進している。豊富クリーンセンターの処理能力では、田富、玉穂地区の生ゴミ処理は困難。増設等の検討が必要。

Q 「地球に正しい」リサイクルを



名執義 高 議員

名執義議員 レジ袋の有料化やマイバッグの利用が推進されているが、問題はリサイクルという美辞麗句で、市民の労力と税金で集められた使用済みペットボトルが中国など

に輸出されているという現状である。日本のもつたれないは心の文化だ。

市でできる3Rの取組みを早急に考え、持続可能な循環型社会を目指すべきだ。

一九九六年四月、小型ペットボトルの販売規制が廃止され、五〇〇CC

△ 廃棄物の排出抑制と資源化を

市長 中央市はレジ袋削減の協定を、県・事業者との三者で締結し、六月三十日から、レジ袋の有料化とマイバッグの利

牛乳ビン等のリユース容器への転換に始まる。公共施設、学校などでの使用の促進を。
有機物をバイオマス資源として、発電や燃料に活用し、「中央市地域新エネルギービジョン」に位置付けては。

用を促進し、廃棄物の排出抑制に努めている。環境省のリユース・ペットボトル再利用の実証実験を見守り、対応したい。
ペットボトルは、二〇〇二年度二万一、五八〇キログラムが、二〇〇七年度三万八、九〇〇キログラムに。スチール缶は三万四、二二〇キログラムが三万四〇キログラムに。その他プラスチックは、三九七〇キログラムが四万九四四〇キログラムに。牛乳パックは、一、八二〇キログラムが、二〇〇五

年度六、四四〇キログラムに。生ゴミは、二〇〇七年度が六万二、五五〇キログラムとなっている。中央市は、環境問題に目を向けるよう全小中学校でビン牛乳を使っている。公共施設は業者の要望があれば検討する。
家庭から出る生ゴミや剪定した樹木の枝、自治会の清掃で出る草、家畜排泄物などをバイオマス資源として活用できないか、策定中の地域新エネルギービジョンの中で、調査研究し検討する。

Q 市の安心・安全を守る施策について

ほか2件



野中つね子 議員

野中議員 市は今夏、雷を伴ったゲリラ的豪雨に見舞われた。集中豪雨の被害状況と対策は、防災の専門知識を備え、災害時にリーダーとなる地域防災士の育成を。

自主防犯活動の中心となって活躍できる、地域防犯リーダーの養成を。地域環境リーダーの育成講座を設けては。

A 協働によるまちづくりの視点で推進

市長 大雨洪水警報等が発令された集中豪雨は、

進みたい。

七月二十六日から八月十日の間に五回発生した。八月九日・十日は記録的なもので、玉穂ふれあい公園の夜間照明の落雷被害や街路樹の倒木、東花輪駅周辺などの道路冠水等の被害を受けた。今後水路の泥上げ、排水機場の管理、警戒パトロールの充実等、消防団等と連携し対策に努める。

Q 小中学校に二学期制の導入を

問 山口県光市の小中学校で、二学期制が導入された。学ぶ意欲を感じる、やりがいのある現場を目

A 機が熟していない

指して、市でも検討を。

教育長 授業日数の確保、学力低下等、評価は定着していない。市内の小中学校からの要求はない。実践校の事例を検討したが、現段階では機が熟していないと理解している。

Q 国保にジェネリック医薬品の活用を

問 特許切れの先発薬と成分・規格が同じジェネリック医薬品は、新薬に

A 普及は今後の課題

比べ二割から七割と格安。国保加入者へ普及・啓発を図るべきでは。

市長 厚生労働省は、ジェネリック医薬品の安心使用促進アクションプログラムに取り組んでいる。状況を見ながら、普及と啓発について検討する。

Q 市内の小中学校について



小沢 治 議員

響は。

小沢議員 穀物価格等の高騰の影響で、年度途中に学校給食費を値上げた自治体もある。給食費の見直しはあるのか。学校給食費滞納の現状と対策は。献立内容への影

オーストラリア・ケアンズ市へのホームステイの本年度の応募と選考状況は、全国学力テストが、四月に実施された。結果の公表は、データは授業に生かされるのか。県内中学生の不登校率が全国ワーストだ。現状

A 給食費は来年度から値上げの方向

と対策は。また、理不尽な要求で、教育現場の障害になる、モンスターペアレントが社会問題となっている。本市の現状は、

教育長 年度内の値上げは避けた。価格動向を見極めながら、二十一年度は値上げの予定。十八年度の給食費滞納は約二二万九千円、十九年度は、約一〇七万六千円。現年分の徴収率は、九八・五六%で過年度分が一・

二六%。経済的理由もあるが、悪質な未納者もあり苦慮している。学校と連携し、滞納解消に努めていく。滞納による献立への影響はない。

第一回オーストラリア中学校語学研修は、八月一日から十三日まで二二名が参加した。応募は二二名あり、各学校で一次選考し、教員委員会面接、学校側とも相談して決定した。

テスト結果は八月二十九日に公表された。中央市は、全国と山梨県の平均とほぼ同等だった。結果を踏まえ、各校で課題に取り組み、教育委員会に報告される。なお、テストの平均点等は、他の市町村同様、公表はしていない。

年間三〇日以上欠席した不登校の児童・生徒は中学生の全国平均二・九一を〇・八ポイント上回る三・六七と、山梨県が一番高かった。小学生は全国〇・三四、山梨県〇・三六。本市の状況は十八年度が小学生六人、中学生二七人。十九年度が小

市内の各小中学校にも、一名か二名無理難題を要求する保護者がいる。教職員は誠実な対応を心掛けており、大きな事件等はない。

学生一人、中学生二四人。教職員の理解を深め、スクールカウンセラーや心の教室相談員等の充実、関係機関の活用等、早期に対応できる体制作りにつめる。

Q 財政について



井口 貢 議員

井口議員 自治体の財政運営は厳しさを増し、危機的な状況にある。総合計画の基本計画事業量と、財政見通しとの間には整合性が要だ。事業の進捗状況は。

住民主役のまちづくりには、現在の広報誌の、財務諸表の公表では不十分だ。財政の透明化のため改善を望む。財政状況について。

(一) 財政力指数は、十七年度〇・七二、十八年度〇・七九と上昇しているが要因は。

(二) 実質収支比率は、十七年度五・〇％、十八年度七・二％で、五％以上の余剰が連続した。計画性が問われないか。

(三) 経常収支比率は、借金である減税補填債、臨時財政対策債を除くすると、十七年度八二・五％、十八年度八六・五％で弾力性に欠ける。改善策は。

(四) 実質公債費比率は、十七年度一四・八％、十八年度一六・〇％で警戒ラインに近い。

(五) 十八年度、実質債務比率は一七六％、実質

的将来財政負担比率は一四六％。健全化の目安、一〇〇を超えている。財政運営上の不安はないか。

行財政改革と債務の圧縮を図る

市長 区画整理等の投資事業もほぼ達成される段階となるので、行財政改革大綱に沿った各事業の再編・整理等による経費の見直しを行い、効率的な行財政運営を目指す。財政の透明化のため、健全化判断比率の公表が義務化された。来年度は、

二十年度決算の「財務書類四表」の作成が要請されている。この中の「行政コスト計算書」によりコスト情報を提供できる。

(一) 十九年度の財政力指数は〇・八三で〇・〇四増加した。税源移譲と交付税の増加が原因。

(二) 十九年度の実質収支比率は六・六％で、〇・六％減少。五％を超える分は、歳出削減努力によるもの。

(三) 十九年度の経常収支比率は八九・四％で二・九％増加。下水道特別会

計への繰出基準額の増加による。合併後の調整統合項目の再確認と経費削減、使用料の見直しに努める。

(四) 十九年度の実質公債費比率は一六・七％で〇・七％の増加。起債の繰上償還や補助金の活用とともに事業選択による重点化を図る。

(五) 十九年度の実質債務残高比率は一八六％、将来にわたる実質的財政負担比率は一五八％。基金積立金の増加と、単年度の将来負担の縮減に努める。

常任委員会レポート

総務教育常任委員会

▼使用料徴収条例中改正
問 市内の夜間照明使用料に格差があるが
答 照明によって、消費電力がちがうため。
▼一般会計補正予算
総務課
問 滞納整理員の身分は、勤
答 嘱託職員として、勤務している。

教育総務課
問 学校給食費の徴収方法は。
答 教育委員会から請求書を発送し、徴収。学校での個別懇談等でも徴収努力している。
問 個別懇談は未納者全てに行なっているか。
答 全てではない。
▼一般会計決算認定
総務課
問 臨時職員の給料額の

決定方法は。
答 経験年数により、給料額を決定する。
問 パート職員の給与額は。
答 職種により時給を決定する。
問 合併調査偽造票和解金の内容は。
答 郵送料一二五、〇二〇円、迷惑料五〇万円、計六二五、〇二〇円。
問 多目的公園の防災備蓄倉庫の大きさは。
答 平屋建てで、二百㎡
政策秘書課
問 就業構造基本調査とは。
答 市民がどのような職

業に就いているか、抽出して調査をするもの。
問 昭和玉穂線街路灯設置工事の終了時期は。
答 今年度に昭和町との境まで設置し終了。
管財課
問 工事等の設計価格の積算はどこでするか。
答 工事等の担当課で積算を行なう。
問 入札に関する予定価格の決定はどこか。
答 市長が決定。
問 予定価格の公表は今後も行なうのか。
答 今後も行なう予定。

教育総務課
問 中学校の武道館の建設予定は。
答 早い時期に検討を行う。
問 小学校運動会の日程を統一できないか。
答 学校に指導しているが、日程は学校で決定するため統一できない。
生涯教育課
問 放課後子ども教室推進事業補助金の、さらなる推進をお願いする。
答 県とも連携し、推進に努めていきたい。

厚生常任委員会

▼一般会計補正予算
税務課

問 法人税還付の内容は。
答 予定申告をした中から、収納しすぎた税を返還するもの。
福祉課
問 福祉灯油購入費等助成事業の対象者と支給方法は。
答 七五歳以上の高齢者のみの世帯、身体障害者等のいる世帯、生活保護世帯等の非課税世帯。支給方法は口座振替。

子育て支援課

問 ひとり親家庭支援事業（母子生活支援施設分）の内容は。

答 児童の福祉に問題がある母子世帯を施設入所させる事業。

▼一般会計決算認定環境課

問 除草の勧告をし、市で除草した所有者から、料金は徴収しているか。

答 十九年度は二万所実施、一力所から納入。

問 生ゴミ処理機補助金の交付件数は。

答 電気式二〇台、コンポスター一〇台。

税務課

問 外国人滞納者への対策は。

答 県下統一のパンフレット作成を県に依頼。人材派遣会社等と連携し滞納対策をすすめる。

収納課

問 市税滞納者数と、折衝した人数は。

答 滞納者は二一六〇人、うち十九年は三四七人、完納七八人、一部納付三二人、分納二三七人。

高齢介護課

問 各地区福祉センター

の温泉利用者数は。

答 田富コミュニティセンター二二、五〇三人、豊富健康福祉センター二、二六一人。

福祉課

問 福祉タクシー助成の県と市の負担金額は。

答 初乗り六六〇円のうち、県が二九五円、市が三六五円。

健康推進課

問 献血者の現況は。

答 十八年度四〇八人、十九年度三六四人。

問 各庁舎に設置しているAEDの管理は。

答 玉穂庁舎は健康推進課、田富・豊富庁舎は各窓口課が管理。

▼国民健康保険特別会計決算認定

問 不納欠損の状況は。

答 二三八人（転出者一二人、居所不明二人等）。

問 高額療養費とは。

答 月八〇、一〇〇円を超えた分を支給する。

問 国保加入者数は。

答 十九年度は約一〇、五〇〇人、二十年度は約八、五〇〇人。

▼介護保険特別会計決算認定

問 不納欠損の件数は。

答 四〇〇件で九一人。保険料の徴収率は八五・四％。

問 地域包括支援センター特別会計決算認定

問 ケアプランの作成件数とケアマネジャーの人数は。

答 作成件数一一二件、ケアマネジャー三人。

産業土木常任委員会

▼都市公園条例中改正

問 新たに設置する下河東第二公園と山王川河川緑地の管理は。

答 区画整理事業中は都市計画課が管理し、区画整理事業完成後は管財課が管理する。

▼一般会計補正予算農政課

問 農業振興費の委託料の内容は。

答 防火水槽設置に伴い寄付される土地の測量分筆登記委託料。

建設課

問 緑の風景創造事業費補助金の内容は。

答 県の補助金で、「た・

から」の前の道路へ樹木の植栽を行う。

▼土地区画整理事業特別会計補正予算

問 市道3379号線整備・第二区画整理は、当初からの計画か。

答 市道は、当初は計画がなく今回整備を行う。第二区画は今回計画の変更を行う。

▼上水道事業会計補正予算

問 今福配水場の電送装置の破損原因と保険等に入る予定は。

答 落雷による想定外の電流で破損。九月に損害保険に加入した。

▼一般会計決算認定農政課

問 畜産業費の予算に対する執行率が低い。

答 田富地区の堆肥舎を移転したが、補助金不対象で支出なし。

商工観光課

問 観光費の委託料の増加理由は。

答 シルクふれんどの指定管理料を支払うことになったため。

問 ビジネスパーク入居企業倒産時の奨励金の取

り扱いは。

答 入居から一〇年経過しない場合、支払いした奨励金を返還請求。

建設課

問 自治会で行う河川清掃へ県の補助金を要望する。

答 県へ要望等を何回も行っている。

▼下水道事業特別会計決算認定

問 上水道・ガスの移設時に企業等へ補償金を支出する理由は。

答 移設の原因が市にあるので、移設にかかる費用を負担するため。

▼農業集落排水事業特別会計決算認定

問 維持管理費の電話料の額が大きい理由は。

答 常時電話回線を使って施設の監視を行うため。

▼田富よし原処理センター事業特別会計決算認定

問 三企業からの負担金の決定方法は。

答 毎年協議し、念書を交わして決定する。

▼土地区画整理事業特別会計決算認定

問 区画整理費の負担金の内容は。

答 区画整理地内の保留地、市有地の上水道の新設・加入負担金と下水道受益者負担金等は、保留地販売時の価格に上乗せする。

▼上水道事業会計決算認定

問 未収金の内容と今後の扱いは。

答 水道使用料の旧田富分からの滞納分。減らすよう努力をする。



全議員での現地視察（希望の森）

市民の談話室



ノーベル賞の受賞に思う

高部 込山ひとみ



去る十月八日（水）

の新聞一面に、南部陽一郎大阪府立大学名誉教授、小林誠高エネルギー加速器研究機構名誉教授、増川俊英京都大学名誉教授三名の、ノーベル物理学賞受賞の記事が踊りました。驚いたことに、翌十月九日（木）の一面にも、下村修ボストン大学名誉教授「元名古屋大学助教授」のノーベル化学賞受賞の記事が続ききました。世界同時株安、金融恐慌の到来など、暗い世相の中一筋の光明とも言えるニュースでした。

このノーベル賞受賞の快挙で、私は、ある二つの特徴に気づかれました。一つは過去の受賞者も含めて、ノーベル賞受賞者はほとんどが関西系の大学出身者が多いこと、二つ目は、わが国のノーベル賞受賞者一六名全てが男性であるということです。

戦後、強くなったのは「女性と靴下」と言われて久しいのに、やはり、この知的レベル分野は、男性の独壇場なのでしょう。それとも女性の感性では、歴史に名を残すような高度な研究には、立ち入れないということなのでしょう。おりしも今夏の北京オリンピックでは、女子ソフトボール、女子柔道、女子レスリングの金メダル獲得など、女性の活躍が華々しかっただけに、ふといろいろなことを考えさせてくれたノーベル賞受賞のニュースでした。

心に残ることはコンクール

新城 渡辺千恵美



私の住むこのまちで、「心に残ることはコンクール」が開催されていたのは、役場の前に「しあわせ色のまち」と大きく書かれていたころでした。合併と共に中止になった企画ですが、中央市として新たな形でスタートしていただけたらと願ってやみません。

合併して三年、まだまだ中央市として体制を整えることが大切と、十分承知しているつもりです。しかし、こんな時だからこそ「心」のゆとりの時間が大切なのではないでしょうか。

れんげ畑に「きれいなえ」と言っ。そんなあなたたちの心もきれい。子猫を見て「かわいい」と言っ。そんな笑顔がママはもつと可愛い！

この中央市にも、今も素敵な言葉がたくさん飛び交っているでしょう。大事に心にしまつてある言葉もあるはず。優しい言葉に涙したコンクールの小冊子、生涯学習館にもあります。一度読んでみて下さい。日常に流されてしまう優しい言葉たちを、救いあげてくれる素敵な中央市に、そして優しくあたたかいまちで有名な中央市に。

編集後記

温暖化現象の影響が、日本列島は例年になく異常気象に見舞われ、ゲリラ豪雨という新しい災害形態が各地で発生し、大きな被害を及ぼした反面、例年甚大な被害を及ぼしていた台風は、日本列島に上陸ゼロとなり、災害形態に大きな様変わりが見られました。

幸い中央市では大きな被害を被ることはありませんでしたが、いつ大災害に見舞われるかとの不安は尽きません。

とりわけ、向こう三〇年間の震度六弱以上の地震の発生率が、本県は静岡県に次いで全国で二番目に高い八二・三％と予測されており、市民のひとり一人が普段から、災害発生直後には自己責任において我が身を守るといふ、強い意識をもっておくことが重要です。

これからますます厳しさを増す財政見通しの中、今年度から、地方自治体の財政悪化度をチェックするために公表が義務付けられた、前年度決算の健全化判断比率に基づいた、中央市の財政健全化資本金不足比率（５割掲載）にも十分関心をもって、推移を見守っていききたいものです。

「小池満男」

議会広報編集委員会

委員長 小池 満男

副委員長 野中つね子

委員 名執 義高 伊藤 公夫

一瀬 明 田中 健夫